

1 三重県の概要

(1) 事業所数

三重県内の事業所数は、85,865 事業所で、平成 13 年と比較すると 7,425 事業所（8.0%）減少しています。

事業所数の推移をみると、調査が開始された昭和 22 年以降ずっと増加を続けていましたが、平成 8 年に初めて減少し、その後減少が続いています。

全国の実業所数は 5,911,038 事業所となり、平成 13 年と比較すると 438,931 事業所（6.9%）減少しています。（表 1、図 1）

(2) 従業者数

三重県内の事業所に勤務する従業者数は、833,745 人で、平成 13 年と比較すると 18,099 人（2.1%）減少しています。

従業者数の推移をみると、事業所数と同様に昭和 22 年以降増加を続けてきましたが、平成 13 年に初めて減少し、今回も減少が続いています。

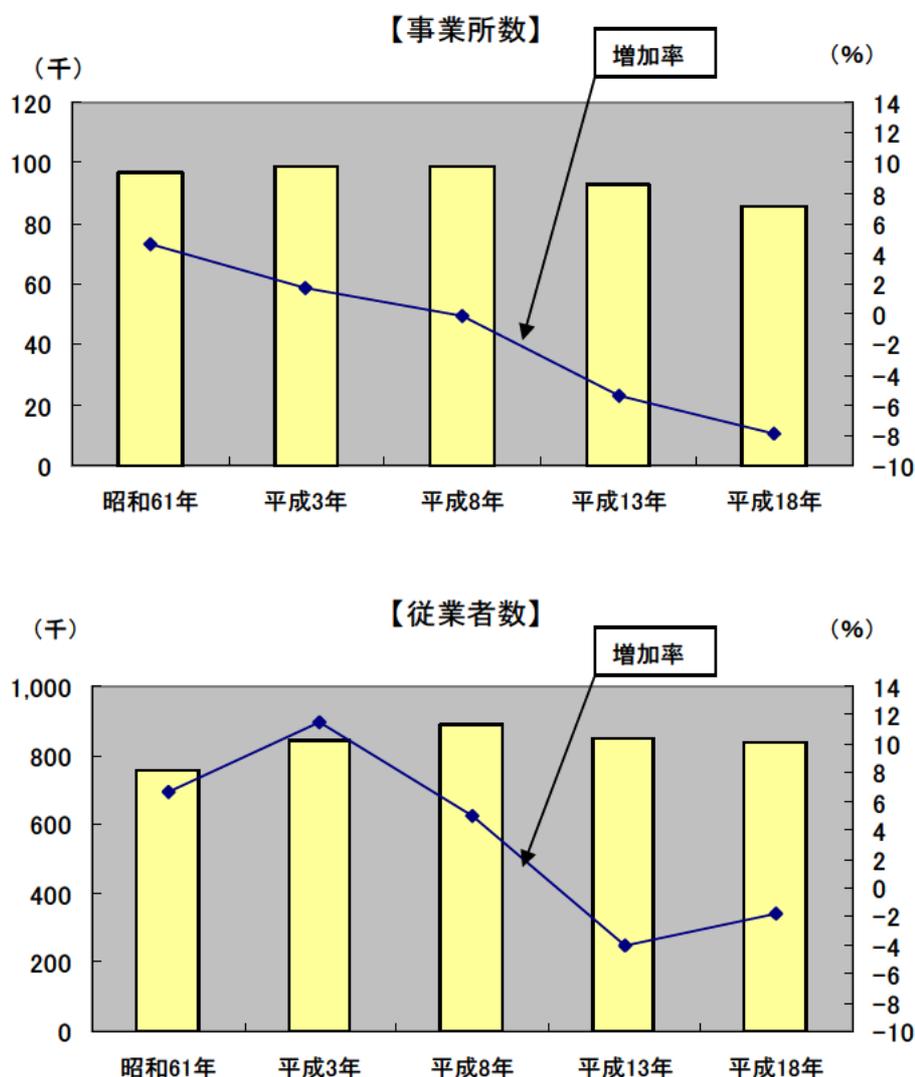
全国の従業者数は 58,634,315 人となり、平成 13 年と比較すると 1,523,194 人（2.5%）減少しています。（表 1、図 1）

上記事業所数と従業者数をみると、事業所数の減少割合に比べて従業者数の減少割合が少ないことから、事業所の集約化が図られていることが読み取れます。

表1 三重県と全国の実業所数と従業者数の推移(昭和 61 年～平成 18 年)

			昭和61年	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年
事業所数	三重県	全産業(事業所)	97,055	98,710	98,650	93,290	85,865
		対前回調査増減率(%)	4.6	1.7	-0.1	-5.4	-8.0
	全国	全産業(事業所)	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,349,969	5,911,038
		対前回調査増減率(%)	3.4	0.7	-0.6	-5.5	-6.9
従業者数	三重県	全産業(人)	757,416	844,813	887,325	851,844	833,745
		対前回調査増減率(%)	6.6	11.5	5.0	-4.0	-2.1
	全国	全産業(人)	54,370,454	60,018,831	62,781,253	60,157,509	58,634,315
		対前回調査増減率(%)	5.5	10.4	4.6	-4.2	-2.5

図1 事業所数及び従業者数の推移(昭和61年～平成18年)



(3) 経営組織別事業所数及び従業者数

事業所数を経営組織別にみると、民営事業所数は 82,329 事業所で、平成 13 年と比較すると 7,154 事業所の減少 (8.0%)、国及び地方公共団体等は 3,536 事業所で平成 13 年と比較すると 271 事業所の減少 (7.1%) となっています。

組織別の内訳をみると、個人経営の事業所は 44,056 事業所で、全事業所の 51.3% を占めており、平成 13 年と比較すると 6,962 事業所 (13.6%) と大きく減少しています。

法人経営の事業所は 37,852 事業所で、全事業所の 44.1% を占めており、平成 13 年と比較すると 134 事業所 (0.4%) 減少しています。法人経営の事業所の大半を占める会社事業所が 31,462 事業所で 651 事業所の減少 (2.0%) となっていますが、

その他の法人が 5,979 事業所と 106 事業所の増加（1.8%）、平成 13 年には該当がなかった独立行政法人等が 411 事業所となっています。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営の事業所で働く従業者は 125,247 人で、平成 13 年と比較すると 25,321 人（16.8%）と大きく減少しています。一方、法人事業所で働く従業者は 637,072 人で平成 13 年と比較して 16,683 人（2.7%）増加しています。また、その他の法人は 75,173 人で平成 13 年と比較して 6,293 人（9.1%）増加しており、増加率が一番高くなっています。（表 2）

表 2 経営組織別事業所数及び従業者数（平成 18 年、13 年）

経営組織		平成18年	構成比(%)	平成13年	構成比(%)	増加率(%)
事業所数	総数	85,865	100.0	93,290	100.0	-8.0
	民営	82,329	95.9	89,483	95.9	-8.0
	個人経営	44,056	51.3	51,018	54.7	-13.6
	法人	37,852	44.1	37,986	40.7	-0.4
	会社	31,462	36.6	32,113	34.4	-2.0
	独立行政法人等	411	0.5	-	-	-
	その他の法人	5,979	7.0	5,873	6.3	1.8
	法人でない団体	421	0.5	479	0.5	-12.1
国、地方公共団体	3,536	4.1	3,807	4.1	-7.1	
従業者数	総数	833,745	100.0	851,844	100.0	-2.1
	民営	763,876	91.6	772,797	90.7	-1.2
	個人経営	125,247	15.0	150,568	17.7	-16.8
	法人	637,072	76.4	620,389	72.8	2.7
	会社	551,767	66.2	551,509	64.7	0.0
	独立行政法人等	10,132	1.2	-	-	-
	その他の法人	75,173	9.0	68,880	8.1	9.1
	法人でない団体	1,557	0.2	1,840	0.2	-15.4
国、地方公共団体	69,869	8.4	79,047	9.3	-11.6	

(4) 従業者規模別事業所数及び従業者数

事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」の事業所が 52,605 事業所（全体の 61.3%）で最も多く、ついで「5～9人」の事業所が 15,770 事業所（同 18.4%）で、両区分を合わせた従業者 10 人未満の事業所が全事業所の約 8 割（79.7%）を占めています。

一方、従業者 100 人以上の事業所は 903 事業所で、全事業所の 1.1%に過ぎませんが、従業者数は 231,851 人となり、全事業所における従業者の 27.8%を占めています。

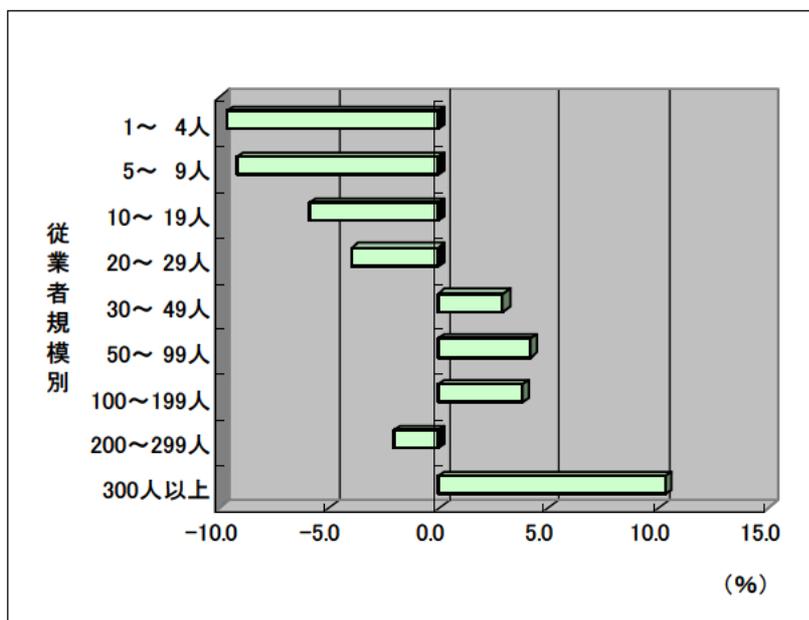
平成 13 年と比較すると、30 人以上の規模では「200～299人」の従業者数が減少した他は、すべて増加しているのに対し、30 人未満の規模ではすべて減少しています。事業所数では「1～4人」が 9.6%減と最も高く、次いで「5～9人」が 9.2%減、「10～19人」が 5.9%減となっている一方、「300人以上」は 10.3%増と大きく増加しています。従業者数では「1～4人」が 10.6%減と最も高く、次いで「5

～9人」が8.7%減、「10～19人」が6.0%減となっている一方、「300人以上」は8.2%増と、こちらも大きく増加しています。(表3、図2)

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数(平成18年、13年)

従業者規模別	平成18年				平成13年		平成13年～18年 増加率(%)	
	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
総数	85,865	100.0	833,745	100.0	93,290	851,844	-8.0	-2.1
1～4人	52,605	61.3	110,467	13.2	58,189	123,625	-9.6	-10.6
5～9人	15,770	18.4	103,061	12.4	17,367	112,913	-9.2	-8.7
10～19人	9,142	10.6	122,853	14.7	9,715	130,649	-5.9	-6.0
20～29人	3,082	3.6	73,260	8.8	3,209	76,005	-4.0	-3.6
30～49人	2,437	2.8	91,269	10.9	2,367	89,440	3.0	2.0
50～99人	1,486	1.7	100,984	12.1	1,426	97,332	4.2	3.8
100～199人	574	0.7	77,233	9.3	553	75,059	3.8	2.9
200～299人	147	0.2	35,235	4.2	150	36,494	-2.0	-3.4
300人以上	182	0.2	119,383	14.3	165	110,327	10.3	8.2
派遣・下請従業者のみ	440	0.5	-	-	149	-	195.3	-

図2 従業者規模別事業所数の増加率(平成13年～18年)



(5) 産業分類別事業所数及び従業者数

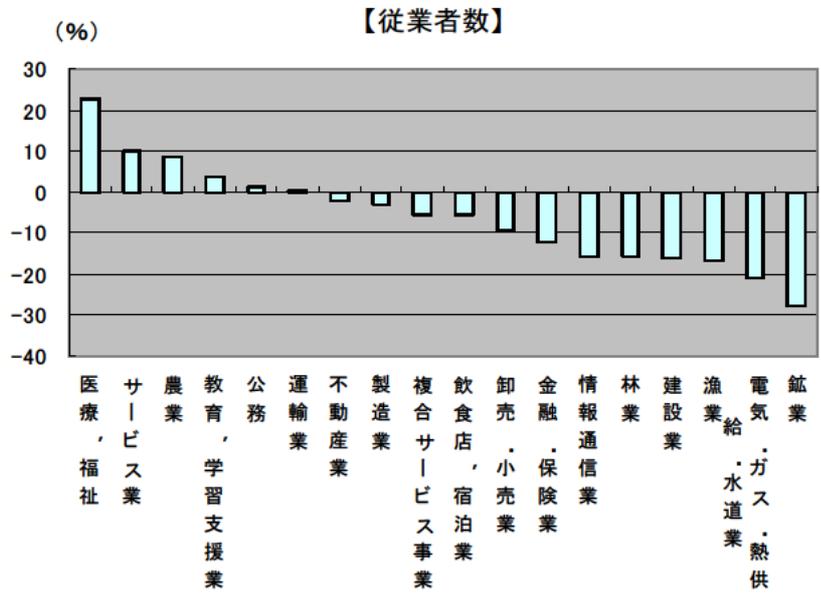
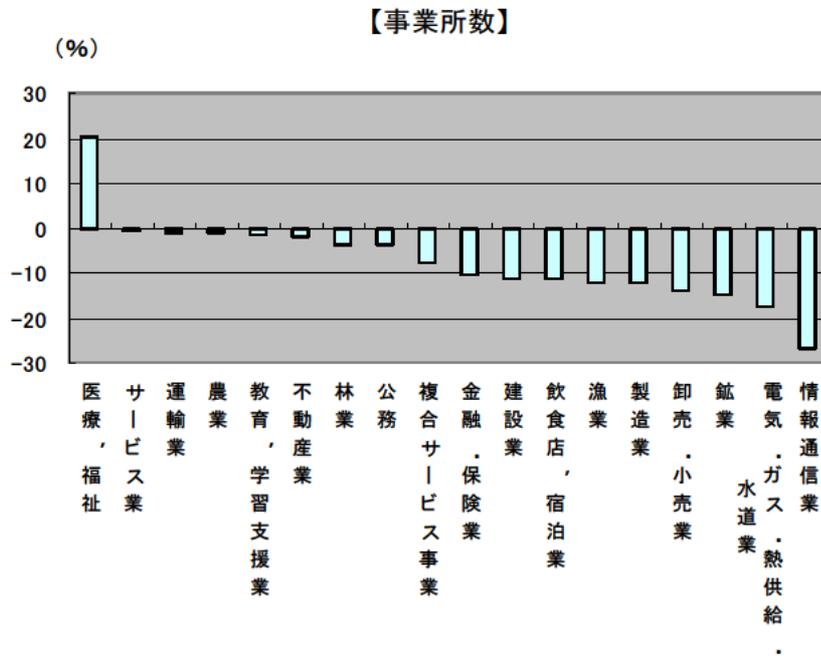
事業所数を産業大分類別にみると、卸売・小売業が 23,001 事業所(全体の 26.8%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 16,665 事業所、飲食店・宿泊業の 10,503 事業所となっています。主な産業を平成 13 年と比較すると、医療・福祉が 796 事業所(20.3%増)と大きく増加していますが、その他の産業は情報通信業が 140 事業所(27.1%減)、電気・ガス・熱供給・水道業が 35 事業所(17.4%減)など、すべて減少しています。

従業者数をみると、製造業が 211,638 人(全体の 25.4%)で最も多く、次いで卸売・小売業の 157,996 人、サービス業(他に分類されないもの)の 107,277 人となっています。主な産業を平成 13 年と比較すると、医療・福祉が 13,938 人(22.5%増)、サービス業(他に分類されないもの)が 9,829 人(10.1%)増加している一方、鉱業が 285 人(27.7%減)、電気・ガス・熱供給・水道業が 1,059 人(21.0%減)、漁業が 184 人(16.6%減)などと減少しています。(表 4、図 3)

表 4 産業大分類別事業所数及び従業者数の推移(平成 13 年～18 年)

産業大分類	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	平成13年～18年		平成18年	平成13年	平成13年～18年	
			増加数	増加率			増加数	増加率
全産業	85,865	93,290	-7,425	-8.0	833,745	851,844	-18,099	-2.1
農業	273	276	-3	-1.1	4,050	3,730	320	8.6
林業	52	54	-2	-3.7	336	398	-62	-15.6
漁業	51	58	-7	-12.1	925	1,109	-184	-16.6
鉱業	63	74	-11	-14.9	743	1,028	-285	-27.7
建設業	9,295	10,476	-1,181	-11.3	58,234	69,635	-11,401	-16.4
製造業	8,661	9,875	-1,214	-12.3	211,638	218,476	-6,838	-3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	166	201	-35	-17.4	3,977	5,036	-1,059	-21.0
情報通信業	376	516	-140	-27.1	6,244	7,396	-1,152	-15.6
運輸業	1,615	1,631	-16	-1.0	39,610	39,431	179	0.5
卸売・小売業	23,001	26,726	-3,725	-13.9	157,996	173,921	-15,925	-9.2
金融・保険業	1,273	1,424	-151	-10.6	17,185	19,555	-2,370	-12.1
不動産業	3,391	3,460	-69	-2.0	8,396	8,570	-174	-2.0
飲食店・宿泊業	10,503	11,874	-1,371	-11.5	64,202	68,110	-3,908	-5.7
医療・福祉	4,724	3,928	796	20.3	75,791	61,853	13,938	22.5
教育・学習支援業	3,785	3,841	-56	-1.5	39,307	37,923	1,384	3.6
複合サービス事業	1,071	1,162	-91	-7.8	12,456	13,164	-708	-5.4
サービス業	16,665	16,778	-113	-0.7	107,277	97,448	9,829	10.1
公務	900	936	-36	-3.8	25,378	25,061	317	1.3

図3 産業大分類別事業所数及び従業者数の増加率(平成13年～18年)



(6)新設及び廃業事業所数

民営事業所について、産業大分類別に新設事業所数(*1)をみると、卸売・小売業が3,941事業所(新設事業所全体の25.1%)と最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)が2,821事業所(同18.0%)、飲食店・宿泊業が2,703事業所(同17.2%)などとなっています。

廃業事業所数(*2)をみると、卸売・小売業が6,992事業所(廃業事業所全体の32.0%)と最も多く、次いで飲食店・宿泊業が3,964事業所(同18.1%)、サービス業(他に分類されないもの)が3,141事業所(同14.4%)などとなっています。

(表5)

表5 産業大分類別新設事業所数及び廃業事業所数(民営・平成18年)

産業大分類	新設事業所(*1)		廃業事業所数(*2)	
	実数	構成比(%)	実数	構成比(%)
全産業	15,695	100.0	21,861	100.0
農業	64	0.4	73	0.3
林業	10	0.1	9	0.0
漁業	11	0.1	15	0.1
鉱業	5	0.0	16	0.1
建設業	1,323	8.4	2,404	11.0
製造業	985	6.3	2,087	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	19	0.1
情報通信業	139	0.9	240	1.1
運輸業	355	2.3	384	1.8
卸売・小売業	3,941	25.1	6,992	32.0
金融・保険業	280	1.8	421	1.9
不動産業	631	4.0	689	3.2
飲食店・宿泊業	2,703	17.2	3,964	18.1
医療・福祉	1,252	8.0	538	2.5
教育・学習支援業	743	4.7	725	3.3
複合サービス事業	424	2.7	144	0.7
サービス業(他に分類されないもの)	2,821	18.0	3,141	14.4

- (*1) 新設事業所とは、調査日現在に存在した事業所のうち、前回調査日には存在しなかった事業所をいう。
 その中には、前回調査の調査日の翌日以後に開設した事業所のほか、他の場所から移転してきたものを含む。
- (*2) 廃業事業所とは、前回調査日に存在した事業所のうち、調査日には存在しなかった事業所をいう。
 その中には、前回調査の調査日の翌日以後に廃業した事業所のほか、他の場所に移転したものを含む。

平成13年調査で「国・地方公共団体等」として調査されていた事業所のうち、独立行政法人、日本郵政公社、国立大学法人等は、「独立行政法人等」として経営組織の区分が変更されたことにより、今回の調査では、新設の民営事業所として調査された。

産業大分類別に新設率(*3)をみると、複合サービス事業が 53.8%と最も高く、次いで医療・福祉が 37.6%、教育・学習支援業が 28.0%、情報通信業が 27.0%などとなっています。一方、鉱業が 6.8%、製造業が 10.0%と低い新設率になっています。

廃業率(*4)をみると、情報通信業が 46.6%と最も高く、次いで飲食店・宿泊業が 33.4%、金融・保険業が 29.8%、電気・ガス・熱供給・水道業が 27.9%などとなっています。一方、医療・福祉が 16.2%、複合サービス事業が 18.3%と低い廃業率になっています。

情報通信業は新設率、廃業率ともに高くなっています。(表6)

表6 産業大分類別の新設率及び廃業率(民営・平成 18 年)

産業大分類	新設率 (*3) (%)	廃業率 (*4) (%)
全産業	17.5	24.4
農業	23.3	26.5
林業	23.8	21.4
漁業	19.0	25.9
鉱業	6.8	21.6
建設業	12.6	22.9
製造業	10.0	21.1
電気・ガス・熱供給・水道業	11.8	27.9
情報通信業	27.0	46.6
運輸業	21.9	23.7
卸売・小売業	14.8	26.2
金融・保険業	19.8	29.8
不動産業	18.3	20.0
飲食店・宿泊業	22.8	33.4
医療・福祉	37.6	16.2
教育・学習支援業	28.0	27.4
複合サービス事業	53.8	18.3
サービス業(他に分類されないもの)	17.3	19.3

(*3) 新設率とは、前回調査の民営事業所数に対する新設事業所数の割合である。

(*4) 廃業率とは、前回調査の民営事業所数に占める廃業事業所数の割合である。

(7) 従業上の地位別従業者数

民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、雇用者が 656,324 人（従業者全体の 85.9%）、次いで有給役員が 50,554 人（同 6.6%）、個人業主が 43,593 人（同 5.7%）となっています。

このうち、雇用者の内訳をみると、正社員・正職員が 408,747 人（雇用者全体の 62.3%）、次いでパート・アルバイトなど正社員・正職員以外が 222,818 人（同 33.9%）、日々雇用などの臨時雇用者が 24,759 人（同 3.8%）となっています。

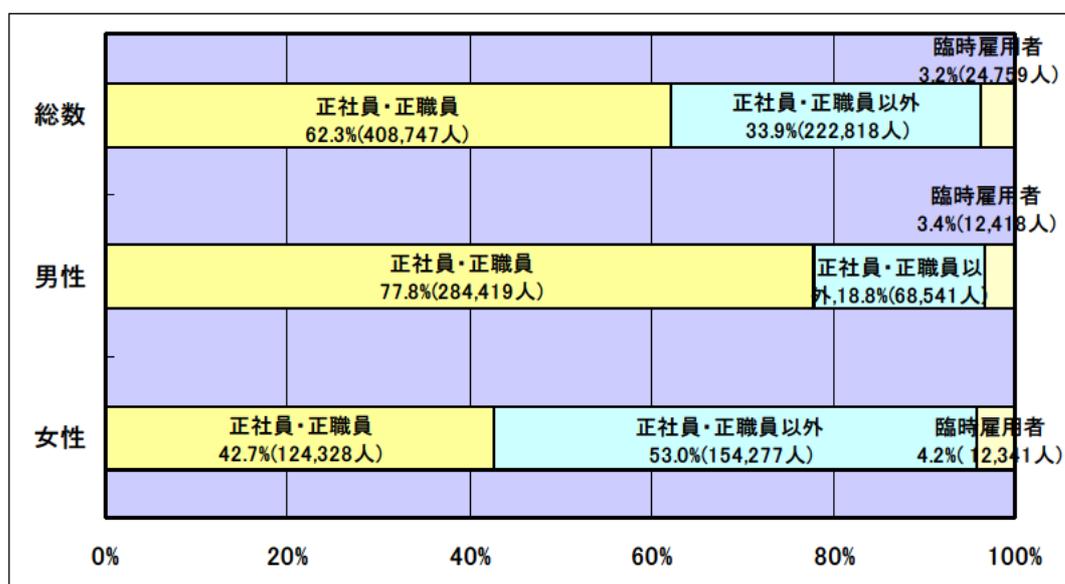
（表7）

表7 従業上の地位別従業者数(民営・平成 18 年)

従業上の地位	実数	構成比(%)	
総数	763,876	100.0	
個人業主	43,593	5.7	
無給の家族従業者	13,405	1.8	
有給役員	50,554	6.6	
雇用者	656,324	85.9	100.0
常用雇用者	631,565	82.7	96.2
正社員・正職員	408,747	53.5	62.3
正社員・正職員以外	222,818	29.2	33.9
臨時雇用者	24,759	3.2	3.8

雇用者を男女別にみると、男性は正社員・正職員が 284,419 人（男性の雇用者全体の 77.8%）で、正社員・正職員以外の 68,541 人（同 18.8%）を大きく上回っているのに対し、女性は正社員・正職員以外が 154,277 人（女性の雇用者全体の 53.0%）と正社員・正職員の 124,328 人（同 42.7%）を上回っています。（図4）

図4 雇用者の従業上の地位別構成比(民営・平成 18 年)



雇用者数を産業大分類別にみると、製造業が 197,074 人と最も多く、次いで卸売・小売業が 129,035 人、サービス業（他に分類されないもの）が 83,140 人などとなっています。

このうち、正社員・正職員についてみると、こちらも製造業が 152,543 人と最も多くなっています。次いで、卸売・小売業が 56,838 人、サービス業（他に分類されないもの）が 46,466 人などとなっています。

一方、正社員・正職員以外についてみると、卸売・小売業が 67,525 人と最も多く、次いで製造業が 39,712 人、飲食店・宿泊業が 35,193 人などとなっています。また、臨時雇用者では、製造業が 4,819 人、次いで卸売・小売業が 4,672 人、サービス業（他に分類されないもの）が 3,995 人などとなっています。（表 8）

表 8 産業大分類、従業上の地位別重要者数(民営・平成 18 年)

産業大分類	実 数					構成比(%)				
	雇用者	常用雇用者			臨時雇用者	雇用者	常用雇用者			臨時雇用者
		正社員・正職員	正社員・正職員以外				正社員・正職員	正社員・正職員以外		
全産業	656,324	631,565	408,747	222,818	24,759	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業	3,243	2,794	1,807	987	449	0.5	0.4	0.4	0.4	1.8
林業	221	196	169	27	25	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
漁業	792	758	685	73	34	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
鉱業	657	633	559	74	24	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1
建設業	43,272	40,537	34,249	6,288	2,735	6.6	6.4	8.4	2.8	11.0
製造業	197,074	192,255	152,543	39,712	4,819	30.0	30.4	37.3	17.8	19.5
電気・ガス・熱供給	2,300	2,292	2,101	191	8	0.4	0.4	0.5	0.1	0.0
情報通信業	5,790	5,613	4,065	1,548	177	0.9	0.9	1.0	0.7	0.7
運輸業	37,249	36,192	29,214	6,978	1,057	5.7	5.7	7.1	3.1	4.3
卸売・小売業	129,035	124,363	56,838	67,525	4,672	19.7	19.7	13.9	30.3	18.9
金融・保険業	16,096	16,026	12,675	3,351	70	2.5	2.5	3.1	1.5	0.3
不動産業	3,926	3,711	2,424	1,287	215	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9
飲食店・宿泊業	51,335	47,702	12,509	35,193	3,633	7.8	7.6	3.1	15.8	14.7
医療・福祉	56,834	55,306	37,611	17,695	1,528	8.7	8.8	9.2	7.9	6.2
教育・学習支援業	13,942	13,060	7,276	5,784	882	2.1	2.1	1.8	2.6	3.6
複合サービス事業	11,418	10,982	7,556	3,426	436	1.7	1.7	1.8	1.5	1.8
サービス業	83,140	79,145	46,466	32,679	3,995	12.7	12.5	11.4	14.7	16.1

(8) 派遣・下請従業者数

別経営の事業所からの派遣・下請従業者数は 57,402 人で事業従事者全体に対する比率は 7.2% となっています。これを産業大分類別にみると、製造業が 15.4% と最も高く、次いで運輸業（12.2%）、情報通信業（9.8%）などとなっています。

また、派遣先事業所の産業大分類別内訳をみると、製造業が 37,329 人（「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数全体の 65.0%）と最も多く、次いで運輸業が 5,348 人（同 9.3%）、卸売・小売業が 3,534 人（同 6.2%）などとなっています。

（表 9、図 5）

表9 派遣先事業所の産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」数

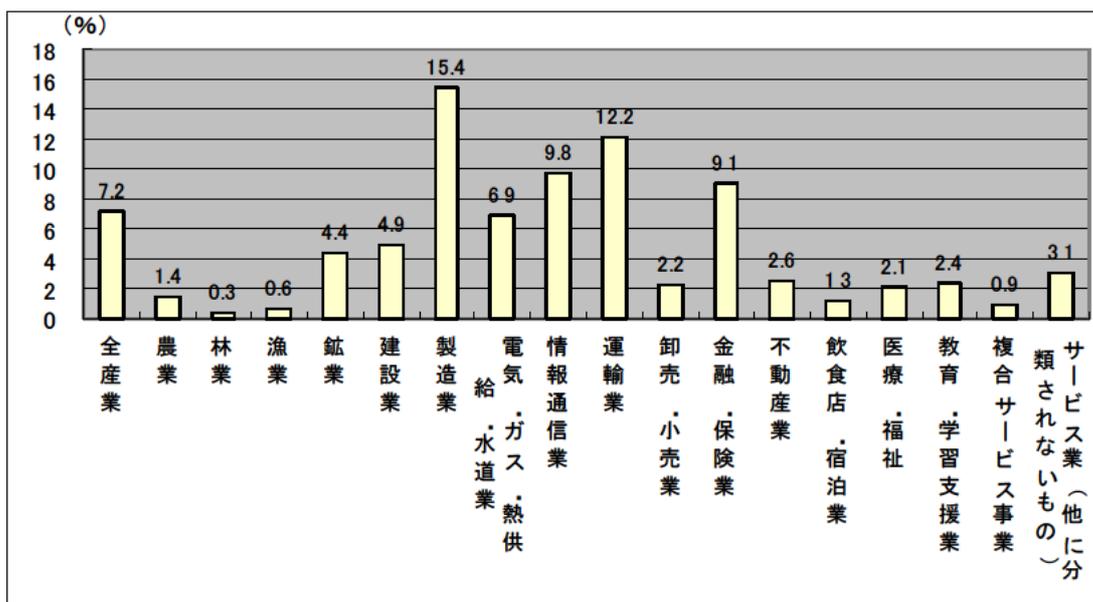
(民営・平成 18 年)

産業大分類	事業従事者 (A)	別経営の事業所からの 派遣・下請従業者数		比率
		実数(B)	構成比(%)	(%) B/A
全産業	794,793	57,402	100.0	7.2
農業	4,056	58	0.1	1.4
林業	295	1	0.0	0.3
漁業	928	6	0.0	0.6
鉱業	772	34	0.1	4.4
建設業	60,501	2,976	5.2	4.9
製造業	241,631	37,329	65.0	15.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2,461	171	0.3	6.9
情報通信業	6,592	645	1.1	9.8
運輸業	43,853	5,348	9.3	12.2
卸売・小売業	160,407	3,534	6.2	2.2
金融・保険業	18,436	1,677	2.9	9.1
不動産業	8,464	218	0.4	2.6
飲食店・宿泊業	64,579	809	1.4	1.3
医療・福祉	62,778	1,317	2.3	2.1
教育・学習支援業	16,787	404	0.7	2.4
複合サービス事業	12,488	117	0.2	0.9
サービス業(他に分類されないもの)	89,765	2,758	4.8	3.1

* 事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への派遣・下請従業者数を差し引き、別経営の事業所からの派遣・下請従業者数を足し上げた数をいう。

図5 産業大分類別「別経営の事業所からの派遣・下請従業者」の比率

(民営・平成 18 年)



2 市町の概要

(1) 事業所数

市町別に事業所数をみると、四日市市が 13,607 事業所で最も多く、次いで津市が 12,188 事業所、松阪市が 9,224 事業所などとなっています。平成 13 年と比較すると、増加しているのは木曽岬町と多気町の 2 町のみで、朝日町が同数以外は地域に関係なく、すべての市と 12 町で減少しています。

また、14 市における事業所数は 75,432 事業所と、全体の 87.8% を占めています。

(表 10 ~ 12)

(2) 従業者数

市町別に従業者数をみると、こちらも四日市市が 152,728 人と最も多く、次いで津市が 134,977 人、鈴鹿市が 80,057 人などとなっています。平成 13 年と比較すると、市では、亀山市 3,751 人 (18.1%)、いなべ市 1,886 人 (8.1%)、伊賀市 787 人 (1.6%)、鈴鹿市 46 人 (0.1%) で、町では明和町 657 人 (8.8%)、多気町 651 人 (8.6%) など 7 町で増加しています。特に亀山市は、従業者数が 1 万人以上の全国の市区町村の中で増加率が 9 位に位置し、高い伸びをしています。

また、14 市における従業者数は 742,933 人で、全体の 89.1% を占めています。

(表 10 ~ 12)

表10 事業所の多い市町

	市町名	事業所数
1	四日市市	13,607
2	津市	12,188
3	松阪市	9,224
4	伊勢市	7,493
5	鈴鹿市	6,903

表11 従業者の多い市町

	市町名	従業者数
1	四日市市	152,728
2	津市	134,977
3	鈴鹿市	80,057
4	松阪市	76,378
5	伊勢市	61,471